

保健環境

昨年の交通事故死は一人でした。今年、相変わらず多い飲酒運転の絶滅、自転車、ミニバイクの事故防止、子どもと老人の保護に努め、新たに降雪時の事故防止を重点に加え、新発田保健所、津川保健所を区域とする病院群による広域救急医療体制ができ、豊栄病院もその中に含まれることになりました。経費は国、県と共に区域内十六市町村も分担します。

豊栄郷清掃施設処理組合で、不燃物処分施設建設のための調査と用地買収に着手します。

地域汚水処理の業務管理を民間業者委託とすることとし、五か所のうち、まず二か所を委託します。

農業・商工業

秋ねぎが新たに産地指定

昨年の水田利用再編対策の転作率は、県下最低の八三%でした。今年の転作目標面積は、前年度より十三・九%多い六百四十六公頃です。政府米買い入れ限度数は、六十公頃入りで前年度より一万七千八百八十一袋増です。

冬春トマト、夏秋きゅうり、春秋にんじんが国の野菜産地指定を受けていますが、新たに秋ねぎが指定されました。

それから、五十八年度から始めた住宅建設緊急対策資金の貸付総額を五〇%増額し九千万円とします。

三月議会の可決議案

58年度一般会計予算 当初予算を下回る

三月の市議会で、昭和五十八年度の一般会計補正予算二件が議決承認され、予算総額は当初予算額の八十二億四千万円を下回る、八十二億一千九百三十一万円となりました。

以前は年度途中の追加補正によって、最終予算が当初予算に比べて一〇%も増える傾向にありましたが、新年度以降は財政難から通年予算を編成し、追加補正が一段落し抑制される方針です。

手数料等が引き上げ 四月一日から

市で取り扱っている、各種の手数料等を四月一日から引き上げることが、三月の市議会で決まりました。改定される料金や種類については、三月十日付の市政だよりで既にお知らせしましたが、改定の理由はおおむね次のようなことです。

他市町村においては、近年手数料

市職員の定年は六十歳

三月定例市議会で、地方公務員法の改正に伴う、市職員の定年に関する条例が議決されました。

これによって、市職員は今まで勸奨によって退職していましたがこれからは年齢六十歳で定年退職となります。定年退職日は、六十歳に達してから最初の三月三十一日です。

なおこの条例は昭和六十年三月三十一日から適用されます。

市長選挙立会演説が廃止

公職選挙法の改正により、豊栄市長選挙の立会演説会を廃止することが、三月定例市議会で議決されました。

これは、立会演説会の実態や、広報媒体の利用普及を考慮して、国会議員の立会演説会制度を廃止したことに伴うものです。

料等の引き上げを実施しているが、当市では数年来据え置いている。そこで周辺市町村との均衡を考慮し、さらに公共料金等の動向、原価、実費の算定数値、市の財政事情等を総合的に勘案して引き上げを行うことにしたものです。

社会福祉

五十八年度から実施した身障者タクシー料金の助成を一人年六回から十二回に増額します。

保育所の入所児童が前年度より公立、私立合わせて百八十六人減少しており、定員からすると四百十二人少なく定員を改定する必要があります。

があります。これによって保母が過剰となるので、一時的に事務職員に転用したい考えです。

保育料引き下げの要望については、市の財政が苦しいことや自治省からの強力な指導もあり引き下げる訳にはいきません。ただし、二人以上の園児のいる家庭は、保育料を割り引きいたします。

従業者50人以上の工場は六つ

58年工業統計調査(概要)

市内で従業者五十人以上の工場は六つ、製造品出荷額等が十億円以上の工場は四つ。これは五十八年の工業統計調査の結果です。この調査は、市内の製造業のすがたや製造業活動の状況を明らかにするため、五十八年十二月三十一日現在で実施されたものです。

県内の市町村別の集計はまだ出ていませんが、五十七年の数値を見ると、従業者数、製造品出荷額等とも二十市中の十九位でした。五十八年の概数は次のとおり。

○事業所数、従業者数

事業所数は、前年に比べて五つ減って百三十一、従業者は十九人増えて一千七百三十五人になりました。

従業者の増えた業種では、電気関係が四十七人と一番多くなっています。

また、従業者五十人以上の工場は全部で六つ、このうち百人以上のものはわずか二つだけです。

○製造品出荷額等

製造品出荷額等は、前年に比べ



数少ない大きい工場

八割減って約百八十一億八千万円となりました。

業種別では、食料品関係が一番多く、次いで紙、パルプ関係です。

また、出荷額等が一億円以上の工場は全部で三十八、このうち十億円以上のものは四つです。

○現金給与総額

現金給与総額は、前年に比較して二・四%減り、約二十七億三千九百万円となりました。

なお、詳しい資料を必要な方は市の商工課へおいでください。ただし個々の事業所については、公表できません。

従業者規模別の数

従業者数	事業所数	従業者数
総数	131	1,735人
1～9人	82	323
10～49人	43	885
50人以上	6	527

(男 656人
女 1,079人)

産業分類別の数

業種	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総計	131	1,735人	181億 8,127万円
食料品	33	729	78億 730万円
金属製品	16	122	15億 2,716万円
一般機械器具	13	109	4億 9,545万円
窯業・土石製品	13	92	11億 7,777万円
電気機械器具	10	242	4億 7,486万円
輸送用機械器具	8	62	3億 8,441万円
木材・木製品	5	77	8億 2,517万円
衣服	5	101	3億 9,175万円
パルプ・紙	3	89	43億 2,081万円
その他	25	112	7億 7,659万円

昭和50年を100とした場合の比較

